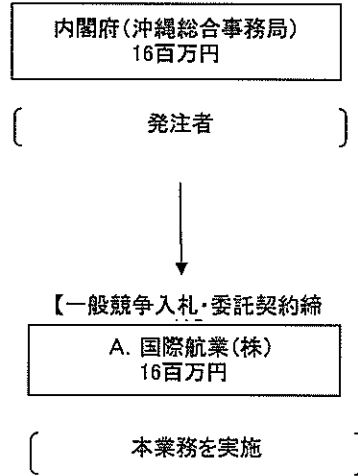


行政事業レビューシート (内閣府)

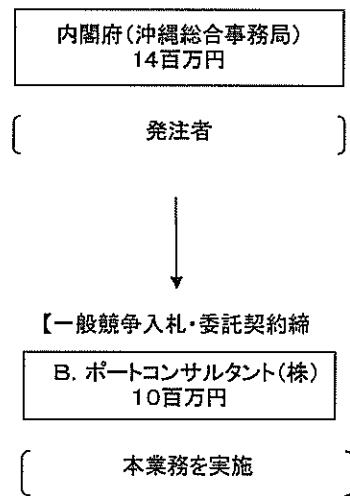
予算事業名	沖縄特定開発事業推進調査費	事業開始年度	昭和50年度	作成責任者		
担当部局庁	沖縄振興局	担当課室	総務課	北村総務課長		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄は、土質、気候などの自然条件が本土とは著しく異なっている。また、歴史的背景などによって、公共事業の施行に必要な技術、ノウハウ等の蓄積が未だ十分とは言えない。そのため、内閣府では、沖縄県における公共事業の効果的・効率的な実施を図るため、沖縄特定開発事業推進調査により、公共事業の計画・施行上の問題点、対応策等を抽出・解析する各種の調査を実施している。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>21年度の事業対象調査は以下のとおり。</p> <p>【1. 沖縄島尻泥岩地すべり詳細微地形調査】 潜在的な大規模地すべりの可能性のある地すべりの抽出に必要な詳細微地形調査、現在の滑動状況を把握する地すべり挙動の観測、地質調査等を行い、島尻泥岩地すべりのメカニズムを解明し、地すべり災害防止に資する。</p> <p>【2. 沖縄の港湾整備に係る地球温暖化への適応方策検討調査】 地球温暖化に対応する港湾整備の適応対策として、①台風の勢力に関する近年の動向や潮位の推移のとりまとめ、整理、分析を行い、②港湾施設の計画や設計で考慮すべき波浪条件及び潮位条件について検討、③現行の港湾への影響度及び対応策について検討を行う。</p>					
実施状況	<p>【1. 沖縄島尻泥岩地すべり詳細微地形調査】 本業務は、詳細微地形を把握するための航空レーザ測量が主な内容であり、競争性、透明性を確保する観点から一般競争入札による入札契約手続きを行った。 参加資格要件について、資格審査を行い、価格競争により国際航業株式会社と契約締結を行い、業務を実施した。</p> <p>【2. 沖縄の港湾整備に係る地球温暖化への適応方策検討調査】 1社に委託し業務を実施。7名で本業務を担当し、再委託は行っていない。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	55	70	70		
	執行額	51	31	27		
	執行率	93	44	39		
	総事業費(執行ベース)	51	31	27		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	事業実施期間を通じて担当職員と適宜打合せを実施し、事業の進捗状況の確認を行った。また、委託費の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	<p>これまで実施されてきた各種調査の調査結果は、沖縄の河川事業、海岸・港湾整備事業、森林整備、農業・水産基盤整備事業などの社会資本整備の際の基礎資料として有効に活用されている。</p> <p>なお、行政刷新会議の「事業仕分け」により、国土交通省の国土・景観形成事業推進調整費について廃止する評価結果となったことを受け、他の調査費とあわせ、平成22年度から本調査費についても廃止した。 (廃止例)国土・景観形成事業推進調整費、北海道特定開発事業推進調査費、広域ブロック自立推進調査費</p>				
予算 監視 の 効率 性	これまでの事業の成果を検証し、今後の公共事業の効果的・効率的な施工のために活用すべき。(21で終了)					
補 記						

【1. 沖縄島尻泥岩地すべり詳細微地形調査】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【2. 沖縄の港湾整備に係る地球温暖化への適応方策検討調査】



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務担当者	2			
その他	諸経費・管理費、旅費	14			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本業務担当者	5			
その他	諸経費・管理費、旅費	5			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0